

## 2022年度事業計画

新設住宅着工戸数は、2021年暦年では、856千戸(前年比+5.0%)となり、2021年度は866千戸(前年比+6.6%)となりました。

2022年度については、新型コロナウイルスによる影響からの景気回復基調は続くものの、木材をはじめとする各種資材の調達難や物流費の高騰等の影響から、前年より1.7%減となる851千戸と見込みました。うち木造住宅は前年度並みの502千戸と想定しました。非木造分野は、企業の設備投資により非居住物件の増加が予想されるものの、居住物件が落ち込み、非木造床面積を69,200千㎡(前年度比0.7%減)と見込みました。

このような市場環境下ですが、日本サッシ協会の活動の中で毎年実施されております「住宅用建材使用状況調査」の結果によりますと、木造一戸建においては高断熱サッシ(アルミ樹脂複合製、樹脂製、木製)の構成比は91.5%(前年より+1.5)となり、更に断熱化・省エネ化が進んでおります。2030年度以降新築される住宅・建築物について、ZEH、ZEB基準の省エネルギー性能の確保を旨とされており、社会からの要求も高まり、高断熱・省エネ商品の比率は更に高まってゆくものと思われれます。

日本サッシ協会の今年度の活動計画ですが、引き続き開口部にかかわる省エネ、防火、防犯、防災、遮音等の建材商品の普及促進を進めてまいります。

また、従来からの継続的な事業である人材育成に関する積算資格認定事業、登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者講習事業、サッシ施工技能検定事業、スチールドア全国研修会事業、施工管理者安全推進活動も引き続き、オンラインの活用を含めて進めてまいります。

更に、国が進めております「建設キャリアアップシステム」関連の事業も行ってまいります。

また、ビルサッシ・スチールドア・フロント製品での契約適正化推進事業、住宅サッシ流通の契約標準化推進事業にも、積極的に取り組んでまいります。

技術面では国内ではJIS規格の策定・改正・改訂、また国際対応としましては、国際幹事国としてISO/TC162の標準化テーマを進めてまいりますと共に、JIS規格の海外普及活動や技術資料の整備も行ってまいります。さらに、近年高まっておりま

す環境活動に対しても、アルミや樹脂のリサイクル率向上など積極的に取り組んでまいります。

日本サッシ協会には全国に9支部がありますが、支部活動についても、本部が一体となって更なる活性化を進めてまいります。

これからも協会は社会ニーズに的確に対応すべく、諸問題に真摯に取り組み、業界の発展と地位向上を図ってまいります。